

2023年12月22日

①協会事業活動が4年ぶりにコロナ禍以前の体制となる

コロナ禍により協会の事業活動は、長年にわたり対面活動の縮小や中止、WEB開催などを中心に対応してきたが、2023年5月、新型コロナウイルス感染症が、感染症法上の「新型インフルエンザ等感染症」に該当しないものとし、5類感染症に位置づけられた。これを踏まえ、日本伸銅協会でも事業活動は4年ぶりにコロナ前に体制に順次再開することとなった。5月定時総会では、表彰式及び懇親会も通常通りの実開催に、また総会、理事会、各種委員会の会議体、また委員会活動で実施する研修会なども実開催を中心に再開し、活発な意見交換や交流活動が図られた。

②伸銅品生産量の調整傾向が続く

1～11月の伸銅品生産量は、前年同月比マイナスが続き、累計59.1万トンで、前年同期比▲14.6%となった。暦年の生産量は64万トン程度の見通しであるが、自動車関連以外の需要低迷の影響から、伸銅品需要は総じて停滞した。ただし第3Qから数種の製品にて底打ち感が聞こえ始めてきている。

③世界的な政情不安定化や円安の影響で、エネルギーや鉱物資源の価格・海上輸送費が増大

ロシアによるウクライナ軍事侵攻やイスラエル・パレスチナ紛争など世界的な政情不安定化により、エネルギー価格急騰、海上輸送費の増大および円安による輸入品価格の相対的上昇が、伸銅業の事業環境を悪化させている。また各種鉱物資源も同様に高騰を示した。

日本伸銅協会では8月経産省製造産業局長を訪問、電力料金問題などについて要望を実施した。

④銅相場、円安影響により国内建値は高止まり

銅の国際相場は、米国金利や中国の景気指数により小幅に上下したものの、概ね8,000\$台での動きとなった。一方で円安が進行したため、国内銅建値は高止まりした推移となった。

⑤伸銅業界における物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画を策定

2023年6月に国が策定した「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」に対応し、日本伸銅協会では「伸銅業界における物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」を12月に策定した。また、経産省へ業界としての要望事項も提出した。

今後会員への説明会を実施し、1年毎に見直しを図る予定。

⑥ カーボンニュートラル行動計画

経産省及び経団連のカーボンニュートラル行動計画の2030年度フォローアップに対応した。2022年度実績は、参加企業数 19 社、CO2 排出量 56.3 万トン-CO2 であり、目標に対する進捗率は 47 %であった。

⑦ 日本銅学会第 63 回講演大会開催

日本銅学会第 63 回講演大会が 11 月 2 日～4 日の 3 日間、名古屋にて開催された。参加登録者数は 250 名を超え、テーマセッションも併せて 70 件の講演が行われた。式典では、第 57 回論文賞の授賞式及び 2023 年度名誉会員の推戴式が執り行われた。また、4 年ぶりに懇親会もリアル開催され、150 名を超える参加者があった。

⑧ IWCC テクニカルセミナー 2023 が大阪で開催

IWCC テクニカルセミナーが 2023 年 2 月 26 日～3 月 2 日の 5 日間、大阪にて開催された。

対面開催は 2019 年の上海以来で、4 年ぶりであった。参加者は 103 名と過去最高であり、日本国内からの参加者も 36 名とこちらも過去最高であった。

2 月 27 日と 28 日の両日で発表が 20 件行われ、そのうち日本国内からの発表は 7 件（伸銅メーカー以外も含む）であった。

恒例の工場見学は、3 月 1 日に三菱マテリアル（株）三宝製作所と住友電気工業（株）の 2 班に分かれて訪問し、3 月 2 日にはダイキン工業（株）を訪問した。

⑨ 新専務理事就任

2023 年 3 月に前任の亀井氏から、新たに桑山氏が専務理事に就任した。

就任以降新たな基軸に立ち、協会運営のあり方や委員会活動の活性化を目指し、組織変更などに着手した。

⑩ あり方協議会の新設、組織変更を実施

日本伸銅協会が抱える課題に対し理事会で適切に承認されるよう、その問題に対する対応方針を協議し、理事会に上程する機能（組織）が必要であることから、9 月に新たに「あり方協議会」を設置した。今後諸問題に対する日本伸銅協会としてのあり方について複数年かけて協議する予定。またこれと合わせて「開発企画委員会」を廃止するとともに、「企画運営委員会」を各委員会の上に位置づける組織変更も実施した。

以 上